

2018年度・経済の見通し

I. 2018年度日本経済の見通し

1. 経済成長率の見通し

2017年度前半の日本経済は、個人消費、公共投資などの内需、好調な海外経済を背景とした外需（輸出）が交互にけん引し、緩やかな回復が続いた。年度後半も、増加基調にある企業収益を背景とした設備投資、輸出の増加により緩やかな回復が続き、2017年度の経済成長率（実質GDP成長率）は、2016年度の1.2%を上回る1.8%と予測する（図表1.2）。

2018年度も、引き続き緩やかな回復が続くだろう。企業収益は増加が続くと予想され、設備投資も増加するだろう。また、海外経済の回復も持続し、輸出は増加基調で推移するだろう。個人消費は所得の伸びが小幅にとどまると予想されることから、力強い伸びは期待できないが下押し要因とはならない。一方、公共投資は、東京オリンピック・パラリンピック（以下、「東京五輪」）に向けたインフラ整備の本格化による増加要因もあるが、経済対策効果が剥落することから前年度

を下回るであろう。総じて2018年度も緩やかな回復が続くとみるが、成長率は2017年度を下回る1.2%と予測する。

個人消費が本格的に回復しないなか、海外経済の安定した回復が日本経済の回復に寄与している。2018年度も海外経済は回復を続けるとみているが、中国経済は緩やかに減速しつつある。また、米国の保護主義的な通商政策の発動が世界経済を下振れさせるリスクがある。さらに、北朝鮮情勢の緊迫化といった地政学的

図表1 2017/2018年度経済見通し

単位：％（2011年暦年連鎖価格）

項目	年度	2017年度（実績見込み）		2018年度（見通し）	
		伸び率	寄与度	伸び率	寄与度
民間需要		1.5	1.2	1.2	0.9
民間最終消費支出		1.1	0.6	0.8	0.5
民間住宅		1.0	0.0	▲0.5	0.0
民間企業設備		3.5	0.6	2.8	0.4
民間在庫品増加		***	0.0	***	0.0
公的需要		1.0	0.3	0.6	0.1
政府最終消費支出		0.8	0.2	0.9	0.2
公的固定資本形成		2.0	0.1	▲0.7	0.0
公的在庫品増加		***	0.0	***	0.0
財貨・サービスの純輸出		***	0.4	***	0.2
財貨・サービスの輸出		5.2	0.8	3.7	0.6
財貨・サービスの輸入		2.6	▲0.4	2.7	▲0.5
実質国内総生産		1.8	***	1.2	***

出所：内閣府「国民経済計算2017年7月～9月期（2次速報値）」よりOKB総研予測
（*）四捨五入の関係で数値が合わない場合がある

スクが依然として続いていることに注意が必要である。

2. 需要項目別見通し

失業率が2%台後半まで低下するなど、労働需給がひっ迫していることから伸び率は低いものの賃金は緩やかな上昇傾向にある。また、エコカー減税、家電エコポイント制度開始から約8年が経過し、制度を利用して購入された自動車、家電の買い替え需要が顕在化しつつある。こうしたことから、個人消費は緩やかに回復すると予想する。しかし、依然として節約志向は根強い。物価上昇が強まれば

節約志向がさらに強まるだろう。また、2018年以降に予定されている増税の動きもマイナス要因になる(図表3)。

住宅投資は、2017年度までの増勢が一服し、2018年度以降は緩やかに減少すると予想する。ここ数年、低金利、相続税対策により新設住宅着工を押し上げてきた貸家が減少しつつある。また、東京五輪に向けたインフラ整備が本格化することで住宅建設の人手が不足し、マンションを中心として供給が制約される可能性があることにも注意が必要である。

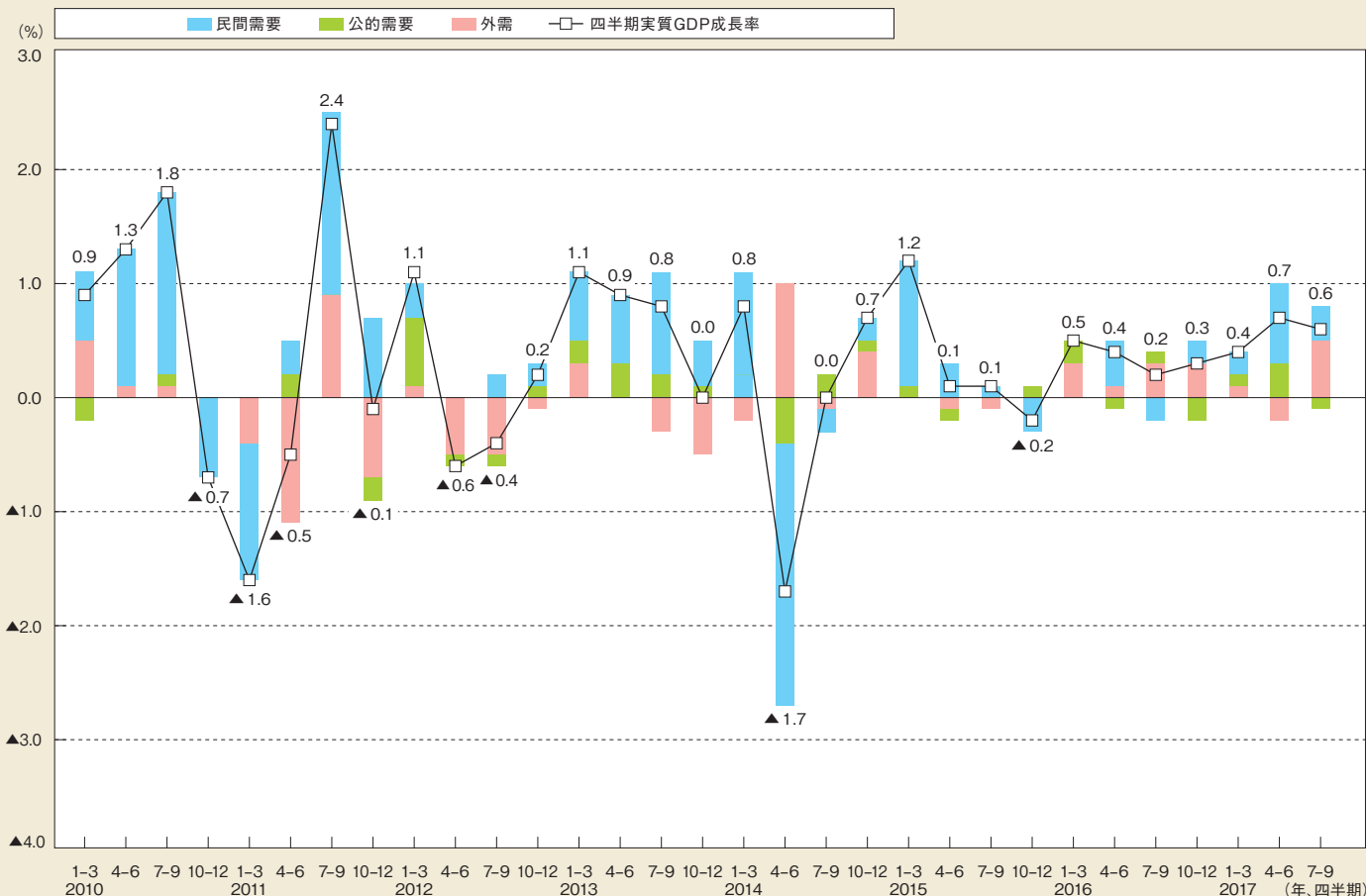
設備投資は、引き続き増加基調で推移するとみている。企業収益の増加は持続するとみられ、老朽化した設備の維持・更新の動きが強まるで

あろう。また、人手不足への対応として、省人化投資が設備投資を押し上げる状況が続くだろう。加えて、2020年の東京五輪開催に向けた建設需要の増加も期待できる。

2017年度の公共投資は、2016年度第二次補正予算の執行により押し上げられ増加になるとみる。2018年度は、東京五輪開催に向けたインフラ整備などの需要が見込まれるものの政策効果の剥落による押し下げを補えないであろう。

輸出は、2018年度も海外経済の回復が持続することを背景として増加が続くとみている。また、輸入も国内需要が拡大していることから増加基調で推移するだろう。

図表2 四半期実質GDP成長率寄与度推移



出所：内閣府「国民経済計算2017年7～9月期(2次速報値)」よりOKB総研にて作成

海外経済は、緩やかな回復が持続すると予想するが、わが国の主要貿易相手先である米国、中国、欧州の経済見通しは次のとおり。

米国経済は、緩やかな回復が続いている。雇用の改善を背景として個人消費が順調に増加していることに加えて、企業業績が上向いていることから設備投資も堅調である。良好な雇用情勢は2018年も続く見通しである。設備稼働率は高水準にあり設備投資も伸びるであろう。また、2018年11月の中間選挙を意識した政策が打ち出されることも予想され、これが景気にプラスに作用することも期待できる。総じて米国経済は緩やかな回復が続くと予想する。

ただ、トランプ政権が掲げる主要な経済政策の実現にもたつくようであれば景気にマイナスの影響が及ぶであろう。また、2018年2月に米国の中央銀行である連邦準備制度理事会（FRB）の議長が交代する。金融政策が変更されることとなれば金融市場を通じて実態経済に影響が及ぶ懸念がある。

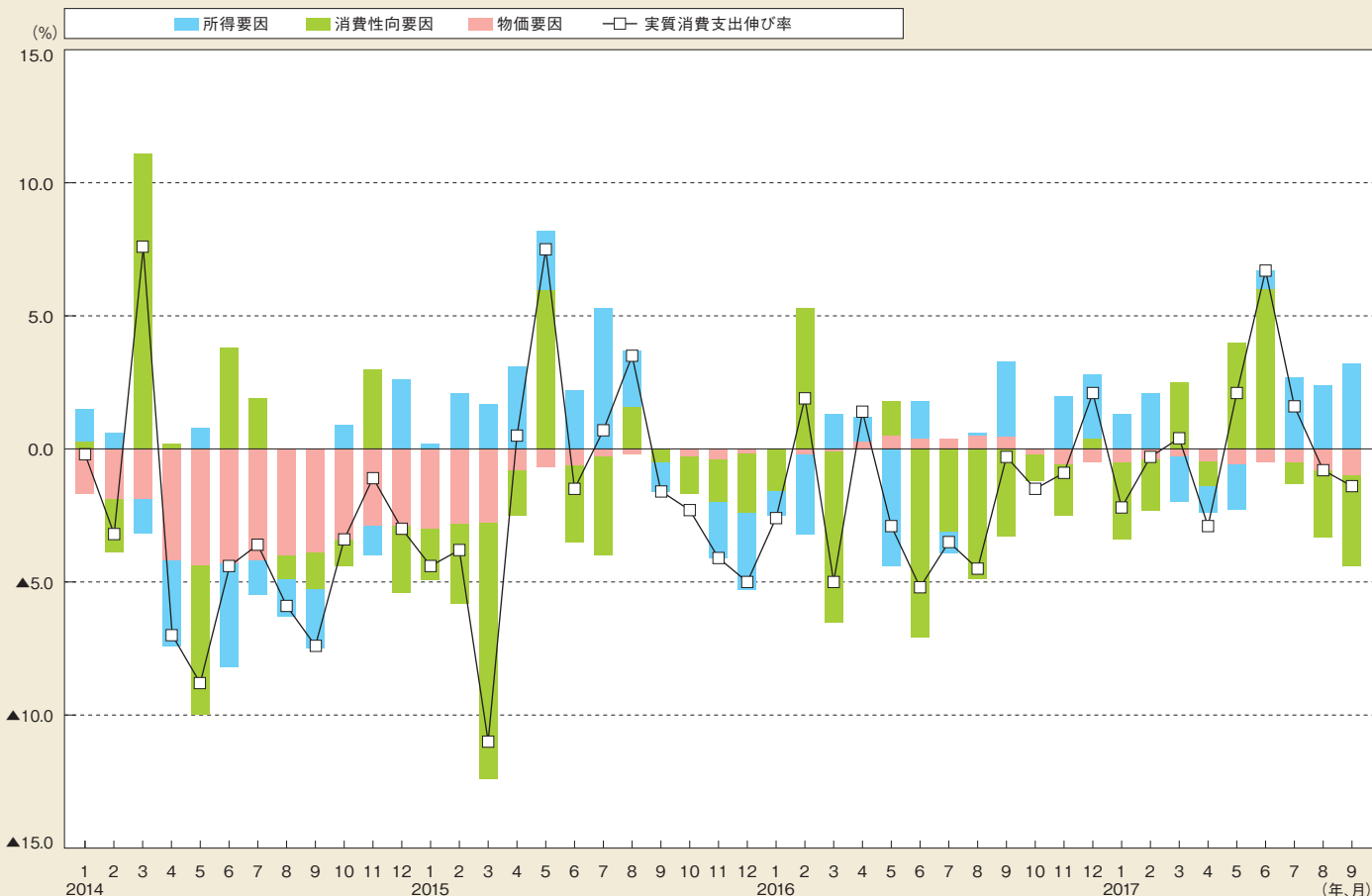
中国経済は、緩やかに減速しつつある。環境規制の強化、大都市における不動産購入制限により、中国経済のけん引役であった投資の伸びが鈍化している。また、5年に一度の中国共産党大会が2017年10月に終わったことから、今後は景気下支えのための政策対応が緩められるとみ

る。こうしたことから、2018年の中国経済は緩やかな減速が続くだろう。

欧州経済は、成長が加速している。失業率の低下が欧州域内に広がるなど雇用情勢の改善が進んでいることを受けて個人消費が堅調である。また、輸出も拡大が続いている。こうした経済の回復を受けて、欧州中央銀行（ECB）は2017年10月に2018年からの量的緩和の縮小を決定した。2018年はこの修正が景気に影響を及ぼすおそれがあり注意が必要である。

このようなマクロ経済の状況下、当地域の主要経済はどのような状況にあるのだろうか。以下に産業別の現況と今後の動向について述べる。

図表3 勤労者世帯実質消費支出伸び率要因分解(前年同月比)



出所：総務省「家計調査」よりOKB総研にて作成

II. 地域主要産業の動向

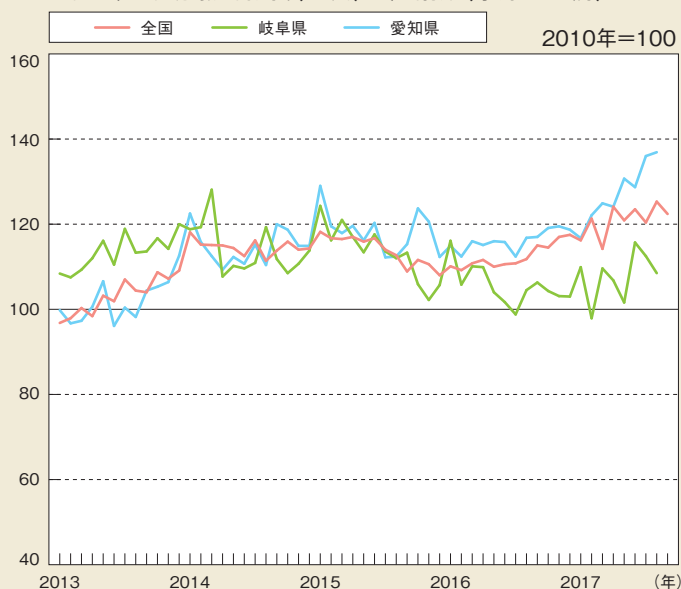
産業天気図一覧表

			現状 今後の予測					現状 今後の予測	
	晴れ	生産活動などが安定的に成長している	0	0		小雨	生産活動などが縮小傾向で推移している	2	2
	薄日	生産活動などに好転の兆しがみられる	2	4		雨	生産活動などが大幅に縮小傾向で推移している	0	0
	曇り	生産活動などが横這い、または低水準で推移している	11	9	※天気図は、各産業におけるデータ等より総合的に判断したもの。				

1. 製造業

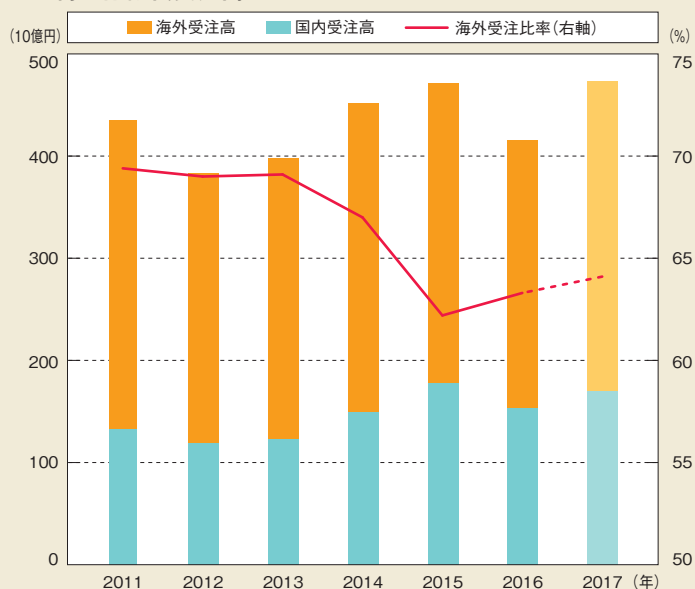
1 はん用・生産用・業務用機械工業 愛知は堅調、岐阜は一進一退ながら緩やかに増加

はん用・生産用・業務用機械(器具)生産指数(季節調整済)



出所：経済産業省、岐阜県、愛知県

金属工作機械受注高



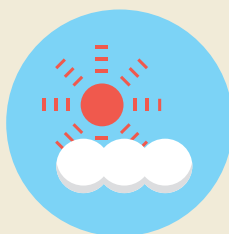
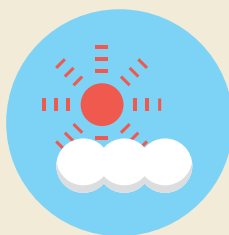
出所：中部経済産業局の資料よりOKB総研にて作成
(*17年の数値は推計値。)

現況

国内で設備投資の動きが活発になっている。人手不足感への対応のための自動化・省人化投資に加えて、半導体関連などでは生産能力を増強する投資も増えており、生産は増加傾向にある。海外向けも、自動車、航空機向けが好調。

今後の予測

好調な企業業績を背景とする設備投資の伸びや、堅調な海外経済に下支えされ、今後も現在の増加基調を維持するとみる。

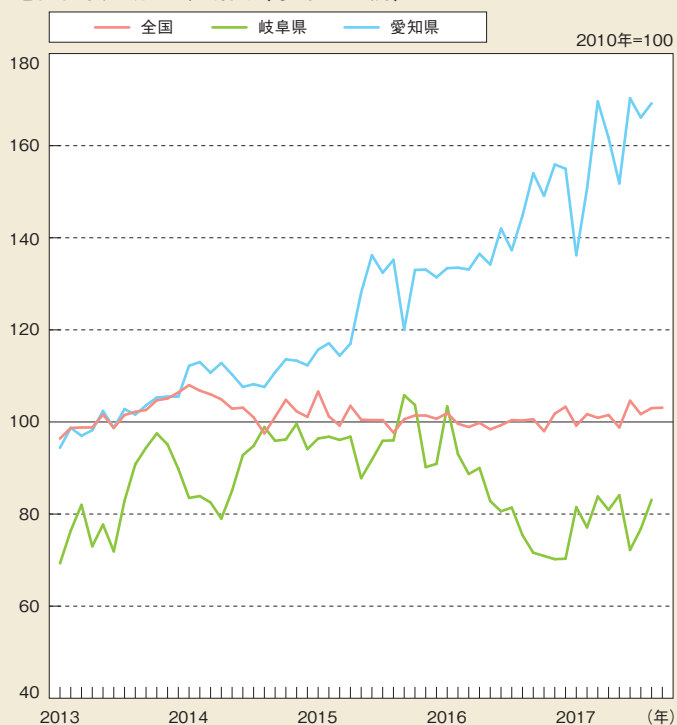


業界トピック

- ◆工作機械各社はIoT(モノのインターネット)技術の活用や自動化に一層注力しており、人口知能(AI)の投入も進んでいる。
- ◆スマートフォン向け特需は落ち着つつあるものの、国内外の幅広い業種から高水準の受注が続いており、生産は好調。

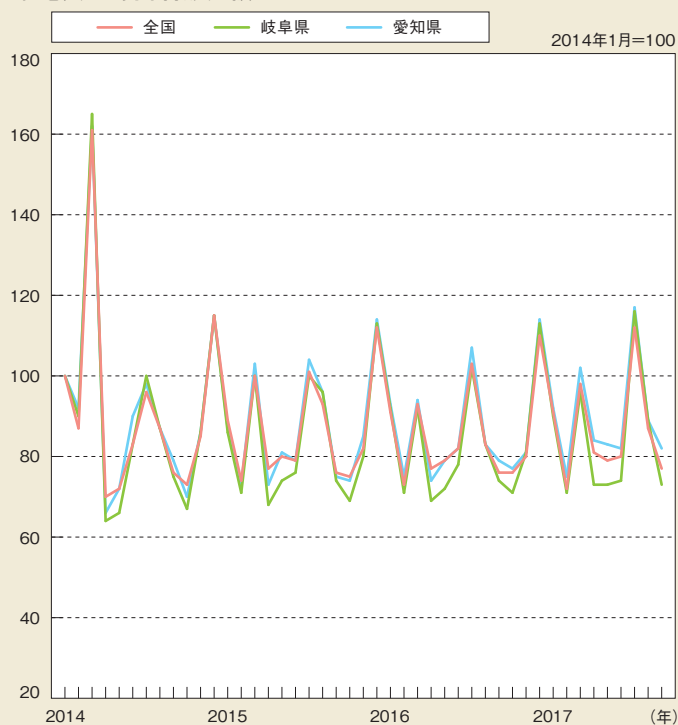
2 電気機械工業 生産は愛知は上昇傾向、岐阜は横ばい

電機機械工業 生産指数(季節調整済)



出所：経済産業省、岐阜県、愛知県

家電大型専門店販売額



出所：経済産業省の資料よりOKB総研にて作成

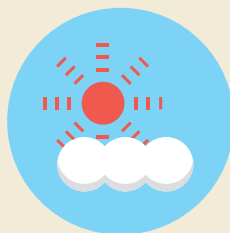
現況

米国、中国のスマートフォン向けに動きがみられる。国内でも、半導体業界向けが好調となっている。



今後の予測

スマートフォンの大容量化や新製品投入効果が下支えし底堅く推移すると予測する。

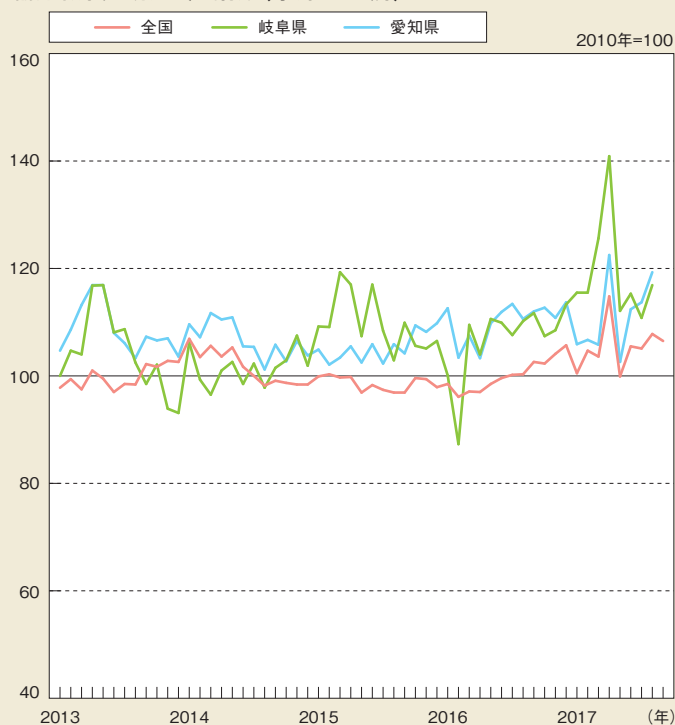


業界トピック

- ◆米国の調査会社IDCがまとめた世界スマートフォン市場に関するレポート(2017年8月29日)によると、2016年における年間出荷台数の前年比伸び率は2.5%と初めて1桁成長となった。また、2017年は同1.7%にとどまる見通し。
- ◆世界半導体市場統計(WSTS)によれば、2017年の世界半導体市場は2016年比20.6%増加の見通し。2018年も7%の成長が持続するとみている(2017年11月28日公表)。

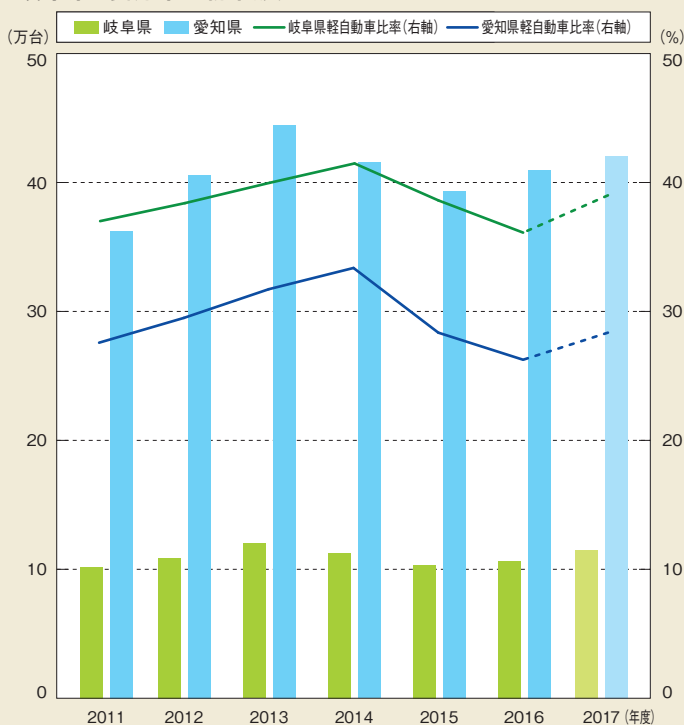
3 輸送機械工業 愛知・岐阜とも高水準で推移

輸送機械工業 生産指数(季節調整済)



出所：経済産業省、岐阜県、愛知県

岐阜県と愛知県の新車販売



出所：中部運輸局、全国軽自動車協会連合会資料よりOKB総研にて作成
 (*)2017年度の数値は推計値。

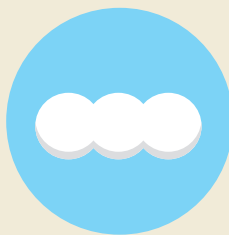
現況

自動車の生産は、堅調に推移している。国内向けは、新型車投入効果はみられるものの概ね横ばいであるが、好調な輸出が下支えしている。

生産稼働率の高止まりにともない、人手不足感が強まっている。派遣社員・期間従業員の正社員登用など、人材を確保するための取り組みが増えてきている。また、生産現場のみならず、間接部門においても人手不足が発生している。

今後の予測

引き続き、現状と同水準の生産活動が持続すると予測する。米国トランプ政権の通商政策の影響など懸念材料はあるものの、米国をはじめとした堅調な海外経済に支えられ、輸出を中心に現状を維持するとみる。



業界トピック

- ◆自動車の運転を支援する装置や自動運転車の開発競争が激化している。
- ◆フランス、イギリスが相次いで2040年までにガソリン車・ディーゼル車の販売を終了、禁止する方針を発表した。中国も2019年から電気自動車(EV)、プラグインハイブリッド車(PHV)、燃料電池車(FCV)など新エネルギー車の一定比率での販売・生産を義務づけるなど、ガソリン車・ディーゼル車からEVなどへのシフトが進む。
- ◆電気自動車(EV)向けの次世代電源と期待される全固体電池の実用化に向けた技術開発が進んでいる。

4 窯業・土石製品工業

現況

生産は、岐阜県はほぼ横ばいで推移、愛知県は前年比低下している。



今後の予測

陶磁器は国内市場が縮小するなか、輸出が好調を維持する。ファインセラミックスは全体として、やや低下傾向での推移を見込む。



5 繊維工業

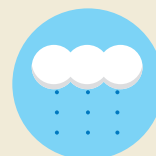
現況

生産は岐阜県、愛知県ともに下落傾向。



今後の予測

所得が伸び悩むなか、衣料品関係の販売は低調で、今後も弱含んだ動きが続く。



6 化学工業

現況

生産は、岐阜県、愛知県ともに動きが激しいが基調は横ばい。



今後の予測

国内需要の縮小傾向が続くことが予想され、更なる伸びは期待できない。



7 金属製品工業

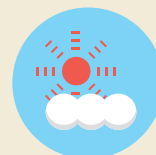
現況

生産は、岐阜県は緩やかに回復、愛知県は低水準での一進一退の動き。



今後の予測

自動車部品向け、ガス機器向けが下支えするなか、緩やかな回復傾向での推移を予測する。



8 プラスチック製品工業

現況

生産は、岐阜県、愛知県ともに全国より高い水準で推移し、回復傾向にある。



今後の予測

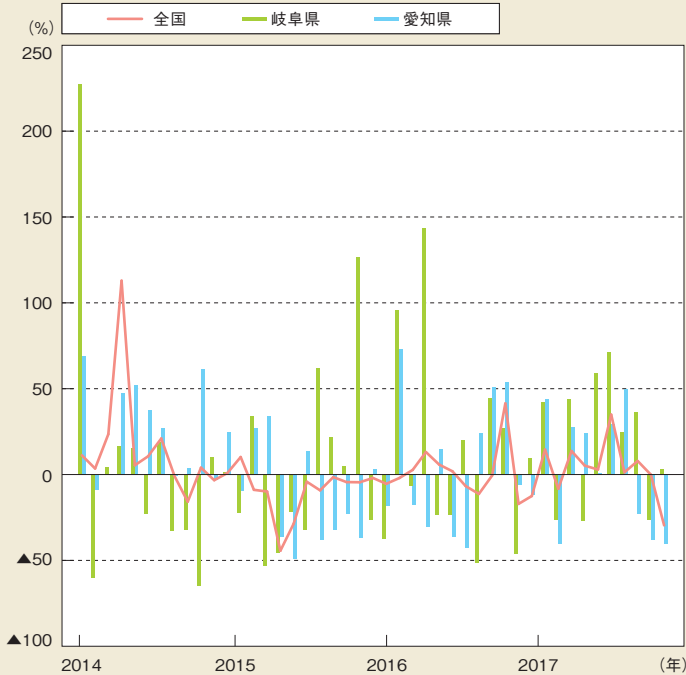
自動車向け機械器具部品などが安定して推移すると見込まれる。



2. 建設業

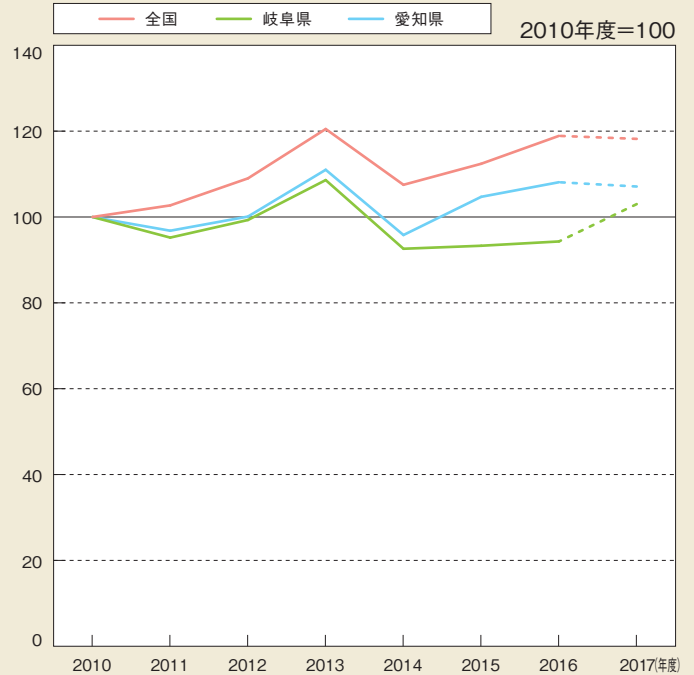
公共投資は弱含み、住宅投資は堅調ながら先行きは不透明

公共機関からの受注工事請負契約額(前年同月比)



出所：国土交通省「建設統計月報」よりOKB総研にて作成

新設住宅着工戸数



出所：国土交通省の資料よりOKB総研にて作成
 (*)2017年度の数値は推計値

現況

公共工事は、2017年度前半は、2016年度第二次補正予算執行の効果もあり好調に推移したが、後半は低下傾向にある。

住宅は、低金利、相続税対策としての貸家建設需要の増加もあり堅調に推移しているが、相続税対策の押し上げ効果も鈍化しており、今後は調整の動きとなる可能性がある。

建設業従業者の高齢化が進んでおり、若手従業者の確保が課題である。

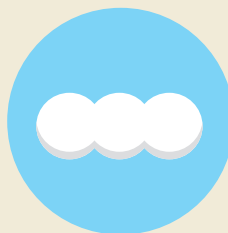
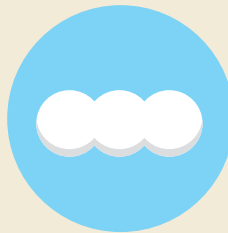
今後の予測

2017年度の公共投資は、前年度を上回る見込みであるが、今後、補正予算措置効果の剥落により、弱含みで推移すると予測する。

また、建設業従業者における人手不足が一層高まり、住宅着工などへ影響を及ぼす懸念がある。

業界トピック

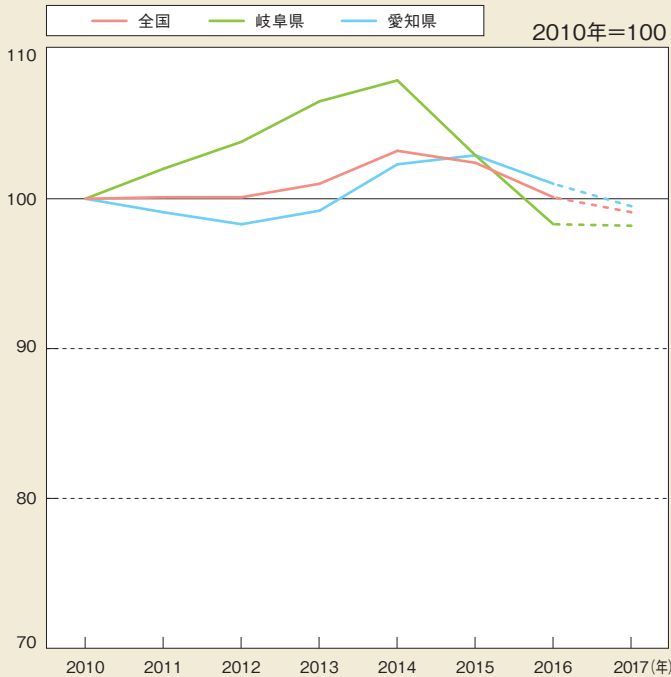
- ◆建設業においては、人手不足を主な原因とする倒産の件数が、他業種と比べて高い水準で推移している。
- ◆建設現場におけるロボットを活用したインフラ点検支援やICTの導入による効率的な維持管理などの検討が進んでいる。



3. 小売業

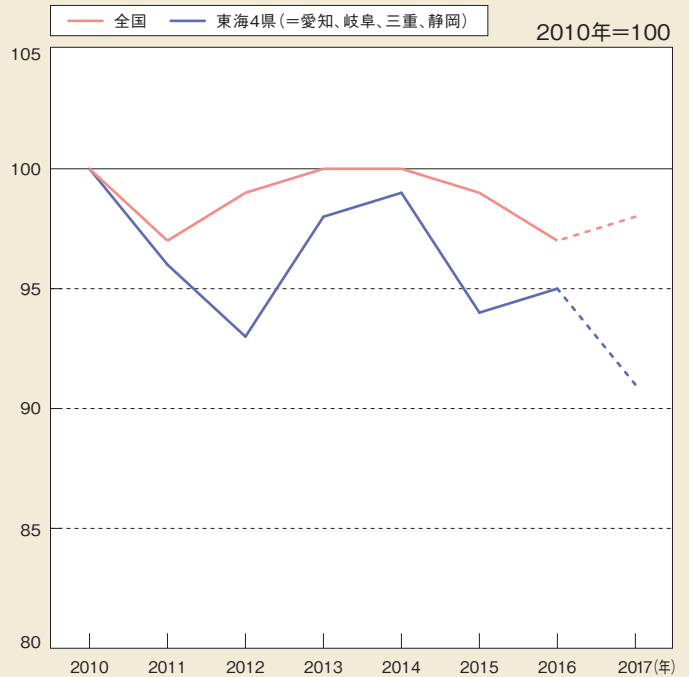
所得が伸び悩む中、節約志向も強まり減少傾向

大型小売店販売額



出所：経済産業省、岐阜県、愛知県の資料よりOKB総研にて作成
 (*)2017年の数値は推計値

勤労者世帯の消費支出



出所：「家計調査結果」(総務省統計局)よりOKB総研にて作成

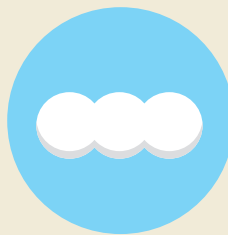
現況

賃金が伸びが小幅にとどまっていることから家計の節約志向は緩まず、国内消費は低調に推移している。一方で、インバウンド消費は徐々に回復している。

従来からの人手不足に加え、大型商業施設の開業などにより、パート、アルバイトなど非正規社員の採用が一層困難になり、特に、深夜帯や新規出店時の課題となっている。時給の引き上げや正社員登用が検討されているが、人手不足が解消される見込みがないことから、一部の業種ではセルフレジや自動つり銭機の導入が進んでいる。

今後の予測

非正規雇用の賃金は労働需給がひっ迫し、上昇する一方、正規雇用の賃金については上昇が見通せず、現行水準で推移すると予測する。所得の回復が緩やかなことから消費の力強い回復を見込むことは難しい。



業界トピック

- ◆2017年10月、スウェーデン発祥の世界最大の家具量販店「IKEA(イケア)」が長久手市に東海地方初となるIKEA長久手を開業した。
- ◆2017年11月、セブン&アイ・ホールディングスは中部発となるショッピングモール「プライムツリー赤池」を開業した。若い世代や子育て世代をターゲットとし、アミューズメント施設を併設している。

4. その他サービス業

1 繊維・衣服等卸売業

現況

所得が伸び悩むなか、衣料品の販売は振るわないものの、下げ止まっている。



今後の予測

人口減少に伴う需要の縮小により、長期的な停滞傾向が予想されるものの、所得環境が改善すれば底打が見込める。



2 不動産業

現況

名古屋駅周辺の再開発などを背景に、緩やかに回復している。

国土交通省などが発表した2017年7月時点の基準地価は、名古屋市の商業地で5.3%の上昇と5年連続のプラスとなった。



今後の予測

名古屋駅、伏見、栄など、名古屋市中心部で再開発が進むことに加え、2027年リニア新幹線開業に向けた動きが各地で見られる。今後も底堅く推移すると予測する。



3 物品賃貸業

現況

低水準ながら、緩やかな回復傾向にある。



今後の予測

レンタカーやカーリースに動きがみられる。長期的には、カーシェアリングなどが浸透することにより一層の回復が見込まれる。



4 飲食店・飲食サービス業

現況

名古屋駅前の再開発や大型商業施設の相次ぐ開業などにより賑わいがみられるものの、横ばいで推移。



今後の予測

人手不足による人件費負担の増加により横ばい圏内で推移する。



5 娯楽業

現況

インバウンド消費に回復のきざしがみられる。一方、夏の天候不順により、主要施設では、集客数が前年を下回る施設が増加している。



今後の予測

2017年9月にレゴランドの来場者数が100万人に達した。また、11月にはあいち航空ミュージアムがオープンしたことに加え、ジブリパーク(仮称)の構想が進められている。今後、当地域の魅力向上による内外からの集客に期待が高まる。



(2017.12.11) OKB総研 調査部

OKB農林研究所

瀬瀬 光元

伊藤 嘉浩